

Top Interview

「重要性増す公認会計士監査」

企業の会計・監査をめぐる不祥事が後を絶たない。市場型金融システムへの転換が一段と進む中で、会計・監査不信は、せっかく根付いた「貯蓄から投資へ」という流れに悪影響を及ぼし、それを後戻りさせる心配さえある。企業財務情報と公認会計士監査の信頼性を確保し、資本市場の健全な発展を図るためには何が必要か、藤沼重起日本公認会計士協会会長に聞いた。



日本公認会計士協会
藤沼 重起会長

ふじぬま・つくおき=1968年中央大学商学部卒業。アサーヤング公認会計士共同事務所、監査法人朝日新和会計社などを経て太田昭監査法人(現新日本監査法人)に。国際会計士連盟会長をはじめ国内外のさまざまな公職を歴任し、2004年から現職。

資本市場の健全な発展を担う公認会計士

「貯蓄から投資へ」の流れ促進

「監査元年」の位置づけで臨む

市場型金融システムへの転換が進んでいることを背景に、企業財務情報の適正な開示と、それを担保する公認会計士監査の重要性が従来よりも増して高まっています。しかし、一方で、このところ企業の会計・監査に関する不祥事が次々に露呈し、大きな社会問題にもなっています。この状況をどうとらえていますか。

藤沼 この二、三年、わが国では「貯蓄から投資へ」という金融政策の基本方針を反映して、資本市場の重要性が非常に高まっています。企業の資金調達に金融機関から借り入れる間接金融から、増資や社債発行などによって企業自らが資本市場を通じて調達する直接金融が中心になった。国民のみならず、預貯金より、リスクはあるけれども大きなリターンを期待できる株式などの投資商品で資産運用を考えるようになってきました。

その結果、投資判断の重要な材料である企業財務情報への関心が高まってきた。高まり、企業が作成する財務諸表を公認会計士・監査法人が監査する意義についても広く認識されるようになりました。

品質管理の審査を大幅に強化 上場会社の監査事務所を登録制に

そのために日本公認会計士協会は、その強化に真剣に取り組んでいる。見方があります。このため、計士協会はどんな対策を講じていますか。

藤沼 この二、三年の間に、紀要委員会を協会の理事会から切り離した形で設置しました。公認会計士の規律違反などの問題事案を公平に審査・処分する役割を担っています。

また、外部委員を入れた綱手監査法人を対象に監査人口の増加を促進し、大手監査法人は二年に一度、その他の監査法人は三年に一度訪問して、品質管理に関するさまざまな審査を実施していただきます。各監査事務所も審査体制に則れ合いが生じかねないと

企業ガバナンスの充実も必須 監査役に決定権など機能付与

企業財務情報の信頼性の確保は、公認会計士・監査法人だけに任せられるものではない。企業側の責任を負う必要があります。その意味でガバナンスの充実、強化の必要性が叫ばれています。その点についてどうお考えですか。

藤沼 取締役会や監査役会を協会のホームページで公表する。それだけではなく品質管理に大きな問題のある事務所も公表します。その中でも品質管理状況が改善されない事務所については登録解除処分とし、その事実も公表します。

また、企業ガバナンスの充実には、監査役への決定権など機能付与が重要です。監査役は、財務諸表監査だけでなく、企業ガバナンスの向上に重要な役割を果たすことが期待されています。監査役には、財務諸表監査だけでなく、企業ガバナンスの向上に重要な役割を果たすことが期待されています。

使命の再確認と独立性の確立 監査の担い手確保が緊急課題

最後に、公認会計士・監査法人は今後どんなことを心がけていくべきか、協会の会長としての考えをお聞かせください。

藤沼 まず公認会計士法の第一条にうたわれている公認会計士の使命を再確認すること。特に必要なのは精神的独立性の確立です。問題があるときには、きちんと自分の意見を言う。サッカークラブの監督のように反則に近い行為があれど、エロカードを出さず、本心に反則をしたらレッドカードを出すような意気込みが必要です。また、監査人としての役割を果たさずしてはなりません。

外部環境の変化とどう向き合っていくか。藤沼 例え公認会計士が、行方不明になったとしても、監査役が結果的に責任を負うことになる。監査役は、財務諸表監査だけでなく、企業ガバナンスの向上に重要な役割を果たすことが期待されています。

共同声明：「魅力ある監査業務へ—その担い手への期待」

企業監査の担い手として活躍する公認会計士・監査法人は、社会の信頼と期待を受けています。しかし、近年、企業財務情報の信頼性が低下し、資本市場の健全な発展が危ぶまれています。公認会計士・監査法人は、この危機を乗り越えるために、使命の再確認と独立性の確立に取り組んでいます。

公認会計士・監査法人は、社会の信頼と期待を受けています。しかし、近年、企業財務情報の信頼性が低下し、資本市場の健全な発展が危ぶまれています。公認会計士・監査法人は、この危機を乗り越えるために、使命の再確認と独立性の確立に取り組んでいます。

3月7日、業界代表者が監査業務を担う人々に向けて発表した共同声明

企業・制作
日本経済新聞社広告局